

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社明正
所在地	東京都中央区八丁堀2丁目7番1号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 石黒 健太郎
担当者連絡先	電話：03-3552-7870
	メール：itou@meisei.net
ウェブサイトURL	https://home-meisei.net/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は1950年(昭和25年)の創業以来、京浜港を中心として港湾運送事業、倉庫業、通関業、梱包業、国際複合輸送など、国内外の物流において多数のお客様の要望に応えるべく、多様な業務を一貫してお引受けする総合物流業を営んでおります。</p>
---

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	業務のDX化を推進し、生産性の向上による時間外労働の短縮等の労働環境の改善を図る。	業務基幹システムを中心とした社内システムのリニューアルに伴い、業務内容の見直しを行い業務の属人化をなくし、均等化・効率化を図る。
✓環境 □社会 ✓経済	全事業所のLED化に続き、施設設備の改修により省エネ化を進めることにより温室効果ガス排出量を削減する。	電力使用量の10%削減
□環境 □社会 □経済		

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 ・総務部長を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有している。 ・長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる									8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・職務や役職に応じた外部研修・技術講習の受講希望者には受講費用の補助を行っている。 ・通関士資格取得費用のを支給している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・法定回数を超える年2回の健康診断の実施 ・インフルエンザワクチン接種の補助金を支給。				3				8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・環境配慮製品の積極的な購買を実施。 ・ゴミの分別活動に積極的に取り組んでいる。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・LED照明切り替えに続き、省エネ設備への切り替え実施。 ・業務用車両の、ガソリン車両から環境配慮車両への切り替えを進めている。								7.2 7.3			12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる					3.9			6.3				11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6										15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ISO9001を取得した事業所の手順書に基づき、日々改善活動を行っている。			3.9									12.4					
	22 【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001を取得した事業所の手順書に基づき、日々改善活動を行っている。 ・業務基幹システムを中心とした社内システムのリニューアルに伴う、業務の均等化・効率化・品質向上を図る。										9							
	23 【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15			
	24 【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・業務用車両の、ガソリン車両から環境配慮車両への切り替えを行い、Co2排出量の低減に努めている。				4						9	11	12		14	15	17	
	26 【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				



(様式第4号)

令和 6年 1月 16日

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 中央区八丁堀 2-7-1

名称： 株式会社 明正

代表者： 石黒 健太郎

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	業務のDX化を推進し、生産性の向上による時間外労働の短縮等の労働環境の改善を図る。	業務基幹システムを中心とした社内システムのリニューアルに伴い、業務内容の見直しを行い業務の属人化をなくし、均等化・効率化を図る。	2024年社内システム更改の予定
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	全事業所のLED化に続き、施設設備の改修により省エネ化を進めることにより温室効果ガス排出量を削減する。	電力使用料の10%削減	省エネ化につながる施設設備の改修なし
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済			